

一般質問

市民の声を市政に



▲ 本庁舎の1階ロビーと3階の議場前、各総合支所の1階ロビーにTVモニターを設置しています。

| | | | |
|---|----|-----|---------|
| ◇ | 福島 | ヤヨヒ | (10ページ) |
| ◇ | 幡谷 | 好文 | (11ページ) |
| ◇ | 小川 | 賢治 | (11ページ) |
| ◇ | 谷仲 | 和雄 | (12ページ) |
| ◇ | 植木 | 弘子 | (12ページ) |
| ◇ | 木村 | 喜一 | (13ページ) |
| ◇ | 鈴木 | 俊一 | (13ページ) |
| ◇ | 長島 | 幸男 | (14ページ) |
| ◇ | 村田 | 春樹 | (14ページ) |
| ◇ | 戸田 | 見成 | (15ページ) |
| ◇ | 石井 | 旭 | (15ページ) |

性差なく女性が活躍できる職場体系を望む

女性管理職目標 25%や体系の明確化に努める



福島ヤヨヒ

- Q** ①防火対策について火災発生後の検証と対策はどのようにされているか。
- A** 消防長 ①原因調査を実施、同様の火災が起きないよう原因等をホームページ上で公表し注意喚起している。②市の住宅用火災警報器設置率は77%、全国平均81%より低いので重要性を広報し設置率を高めていきたい。65歳以上の一人暮らしの方には福祉サービスがある。
- Q** ②火災死亡事故を防ぐためにも住宅用火災警報器設置に補助制度を望む。
- A** 消防長 ①原因調査を実施、同様の火災が起きないよう原因等をホームページ上で公表し注意喚起している。②市の住宅用火災警報器設置率は77%、全国平均81%より低いので重要性を広報し設置率を高めていきたい。65歳以上の一人暮らしの方には福祉サービスがある。
- Q** ①防火対策について火災発生後の検証と対策はどのようにされているか。
- A** 消防長 ①原因調査を実施、同様の火災が起きないよう原因等をホームページ上で公表し注意喚起している。②市の住宅用火災警報器設置率は77%、全国平均81%より低いので重要性を広報し設置率を高めていきたい。65歳以上の一人暮らしの方には福祉サービスがある。
- Q** ②火災死亡事故を防ぐためにも住宅用火災警報器設置に補助制度を望む。
- A** 消防長 ①原因調査を実施、同様の火災が起きないよう原因等をホームページ上で公表し注意喚起している。②市の住宅用火災警報器設置率は77%、全国平均81%より低いので重要性を広報し設置率を高めていきたい。65歳以上の一人暮らしの方には福祉サービスがある。
- Q** ①暗い道路を通路路として利用できるよう、十分な防犯灯の設置を望む。
- A** 消防長 ①原因調査を実施、同様の火災が起きないよう原因等をホームページ上で公表し注意喚起している。②市の住宅用火災警報器設置率は77%、全国平均81%より低いので重要性を広報し設置率を高めていきたい。65歳以上の一人暮らしの方には福祉サービスがある。
- Q** プール学習、校外学習の市バス利用状況は。
- A** 教育部長 現在、小学校6校、中学校1校が市バスを利用し、市B&Gプールを活用している。他の費用も活用し、校外学習などの学習支援に努めていく。
- Q** 市民に不便を起さない、充分な市バス活用のシステムづくりを願う。
- A** 教育部長 現在、小学校6校、中学校1校が市バスを利用し、市B&Gプールを活用している。他の費用も活用し、校外学習などの学習支援に努めていく。
- Q** 住民サービスのためにも性差なくスキルアップできる研修、人事異動と、一層の女性活躍推進のために「キャリアアラダー」の施策を願うか。
- A** 総務部長 市として有益な職員を育成するためにも多様な検討をしていきたい。女性活躍推進法に伴い、女性の管理職目標25%や、性差なき人事評価制度に基づき、体系の明確化に努めていく。
- Q** 安心まちづくりのため、行政区境界などの通学路にもしっかりと防犯灯設置を願う。
- A** 危機管理監 28年度は、行政区負担の防犯灯約3100基をLED化した。29年度は市負担の防犯灯をLED化し、通学路にも新たに設置していきたい。



臭気問題解決に向けた事業展開を

研究し、協議を重ねていく

幡谷好文

Q 再生可能なエネルギーについて伺う。畜産、養鶏等から排出される糞尿による臭気問題解決に向けた事業展開をしてはどうか。

A 産業経済部長 家畜糞尿の適正な処理と有効活用は非常に重要と認識している。臭気問題の発生率が高いので、先進地の事例の研究と市の現状把握に努め生産者等と協議を重ねていく。

Q 老朽化の著しい消防団施設などの整備について、今後の市の計画を伺う。

A 消防長 現在配置されている19分団が31箇所の機庫を使用している。そのうちホース乾燥塔が整備されているのが18箇所、火の見やぐら利用が6箇所、どちらも整備されていない機庫は7箇所、整備された乾燥塔で老朽化の著しいところはない。乾燥塔は、29年度から9、13、

15分団の順に整備を進め、機庫の建て替えは2分団、その後、12、6分団を進め、消防団が活動しやすい環境づくりを計画的に進めていく。



左から火の見やぐらと乾燥塔

Q 市の条例により、市道認定を受けられない道路について、市の見解を伺う。

A 都市建設部長 市道認定の受け入れができないとされた私道路でも、舗装内の穴あき等、通行上危険で急を要する補修事案が発生した場合には、道路所有者や地元区長方と相談のうえ、必要に応じて適宜対処していきたいと考えている。

無電柱化への市の取り組みは

情報収集に努める

小川賢治

Q 無電柱化の推進について伺う。災害時の倒壊未然防止、景観の改善等の本市の取り組みは。



小川地区市街地

A 都市建設部長 無電柱化の推進は、道路の防災性の向上、通行空間の安全性の確保、そして良好な景観形成の3つの観点から、重要な施策と認識している。国県の情報収集に努め、推移を見守っていきたい。

Q ①空家等の購入や改修の補助制度、②空家解体撤去補助制度、③空家等の相談窓口の設置の3点について伺う。

A 市民生活部長 ①購入補助は購入額の20%以内（限度額20万円）。改修補助は改修経費の

20%以内（限度額10万円）。②制度化の目処は立っていないが、今後検討していく。③空家等に関する事務の全般を所掌する「空家対策係」を環境課内に新設する予定となっている。

Q 地方創生推進事業（仮称）ヨーグルトサミット実施計画策定委託について伺う。

A 企画財政部長 乳製品を生産している全国の市町村企業と連携をとり、検討していきたい。国庫補助の地方創生推進交付金を活用し、29年度に実施計画等を作成し、30年度にはイベントを開催したい。



小美玉市の生乳で作られたのむヨーグルト

空き家等の適切な管理を促す取り組みは

空家特措法に基づき進める

谷 仲 和 雄



Q 空家等の所有者等へ適切な管理を促すための行政指導は。

A 市民生活部長 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき所有者等へ文書による助言を行う。改善が見られない場合は、特定空家等に認定し、指導、警告、命令と段階を経たうえで最終的には行政代執行が可能となる。迅速な現地確認により所有者等に適切な管理の助言等を行い、問題の早期解決に取り組む。

Q 茨城県大猫殺処分ゼロを目指す条例が施行された。野犬等の捕獲状況、教育等での啓蒙啓発、県と市の連携は。

A 市民生活部長 本市の捕獲状況について、28年度は29年1月末時点で犬101頭、猫84頭の計185頭。27年度は犬146頭、猫116頭の計262頭。この頭数には市民が県動物指導セン

ターに直接持つといった頭数も含まれる。小中学生を対象とした動物愛護教室の実施等、県と連携しながら犬や猫の殺処分減少に努める。

Q 茨城国体で本市はデモンストレーションポーツ少年少女サッカーの会場となる。運営の準備スケジュールは。

A 教育部長 少年少女サッカーポーツの開催期日・要項等を協議するため29年度早々に準備委員会等を設立、開催前年には国体の開催要項が公表される予定から、年内に開催要項(案)を作成し、具体的な運営方法等を協議する。



茨城国体マスコットの「いばラッキー」
H28 スポレクデー (玉里運動公園)

災害の教訓を生かし備えは万全か

新たに必要なものを適正整備していく

植 木 弘 子



Q 大震災後に策定された防災計画も4年経ち、見直しが必要と考えられる。特に、備蓄品についてはどうか。

A 危機管理監 避難生活では多種多様な物資等の要望があると思うので、順次備蓄の整備を図っていきたい。

○ 口腔ケア用品、火を問わずミルクを温める商品等を備蓄品に含めていただきたい。

Q 子育て支援として「紙オムツ補助事業」の早期実現を求めるほか、乳幼児用防犯グッズ贈呈事業等について伺いたい。

A 福祉部長 周辺の取組みや、現行の経済的支援を含めての財政計画などを踏まえ、実現に向け検討しているところ。少子化対策支援にもつながるので、紙おむつの補助は早急に対応したい。乳幼児防災グッズについては、災害備蓄

品として対応しているが、さらなる充実を図っていきたい。



飼ったら最後まで...

Q 県の動物殺処分の削減を目指す条例を受け、市としての対応策やルール作りは。また動物愛護教育等について伺う。

A 市民生活部長 犬猫の避妊・去勢手術に対する補助事業、捨て犬猫の引き取り等を継続していく。飼ったら最後までを基本に啓蒙・啓発に努める。

A 教育部長 動物愛護教室の実施に向け、学校等へ情報提供等の支援や、愛護精神を育てる機会を拡大していきたい。



教育格差是正 地域未来塾創設を

課題がさまざまあるが検討していく

木村 喜一

Q 本市においても教育格差是正のため、公の塾「地域未来塾」の創設を求めるが、市の取り組みは。

A 教育部長 実施に向けて先進地の状況調査を行っているが、指導員の確保や推進委員会の設置、コーディネーターの配置が最重要課題となっている。そのほか地域未来塾の名称や、放課後児童クラブとの連携が可能かどうか等、さまざまな課題があるので、29年度はさらなる調査研究を行い、検討していきたい。

Q 空港アクセス道路整備事業の進捗状況について伺う。首都圏から本市や空港への陸の玄関となる新規道路、安全第一に課題を克服し、早期の開通を望むが、進捗状況は。

A 都市建設部長 現在の用地買収は概ね7割程度の契約を締結し、工事については大谷、竹原地



工事の進む茨城空港アクセス道路（竹原地内）

区の地盤改良工事や国道6号の横断函渠工事などに着手し、計画的に工事を進めている。また、埋蔵文化財等の調査は、用地買収が完了したところから試掘調査を実施し、埋蔵文化財が確認されたら手続が必要となるので、教育委員会と十分協議して進めていきたい。

29年度も引き続き残りの用地買収を進めながら、一定の用地買収が完了した区間から、本格的に土工事や排水工事などの道路改良工事を進め、早期完成を目指していきたい。

キャトル・セゾンの目的は達成したのか

道半ば、経営再建を目標としている

鈴木 俊一

Q 美野里地域食材供給施設（キャトル・セゾン）について伺う。設置当初の目的は達成したのか。

A 産業経済部長 道半ばであるが、リニューアルオープン後は、有限会社みりの森の経営再建が一番の目標として取り組んでいる。

Q 企業誘致について伺う。外部から来た企業には優遇措置が図られるが、まず積極的に優遇すべきは地元企業ではないかと考えるが、市の考えは。

A 産業経済部長 もちろん市内企業の事業規模の拡大や設備投資等を図ることで、産業人口が定着し、地域が活性化されると考えている。現在実施している固定資産税の特例措置は、市内の事務所等を新設または増設した法人でも一定の雇用者数が増加すれば課税免除となる優遇措置なので、ご理解

いただきたい。新たな優遇制度のあり方についても早期に施行できるように努力していきたい。

Q 三箇から先後へのバス路線運行補助金導入の経緯と、今後の見通しについて伺う。

A 企画財政部長 平成6年と9年に当時の関東鉄道より大幅赤字のため路線廃止の申し出があったが、議会、地元行政区、地元PTA関係者で協議を重ね、①小学校への交通手段に係る児童全員が利用する②利用者負担金を支払う③市が運行経費の一部助成する。の3項目等で、県道玉里水戸線の歩道及びバイパス整備が完了するまで継続とする覚書を取り交わした。今後基本的にはこの覚書に沿っていくが、少子化による利用者の減少等やスクールバス運用との整合性などを検討していきたい。

今後の財政の変化に対し、市の対応は

市債を有利な財源とし活用していく

長 島 幸 男



Q 合併10年、市の財政の変化と今後の対応について伺う。

A 企画財政部長 10年間で借入残高は100億円以上増えているが、臨時財政対策債と合併特例債が借入残高の大半を占めるため、交付税措置分を差し引いた実負担額は合併時点より低い状況になっている。また、利子残高は合併時点よりも低い状況となっている。今後も健全財政を念頭に、国の交付税措置等がある市債を効果的に活用して、有利な財源とするよう努めていきたい。

Q 行政区の加入率減少をどう捉えているのか伺う。①この状況を把握し、危機感を持っているのか。②どのような対策があるか。

A 市長公室長 ①28年4月時点の区加入率は58・42%で、その対策に苦慮しているが、②現在の加入促進に加え、行政



区長会との意見交換会（アピオスにて）

区長アンケート調査、区長会との意見交換会のほか、行政区に加入するメリットを打ち出し、具体的には、災害時に対応する自主防災組織や高齢化社会に対する見守り、日常的な防犯等の安全対策、住環境の維持等、共助、近助により行政区の役割機能を充実させるなど検討したい。地域担当職員制度の導入や、集落支援員制度など、本市に合った新たな住民自治制度の創設に向け、先進的な事例の把握にも努めていきたい。

部活動における運動格差の解消を

支援により保護者の負担軽減を図る

村 田 春 樹



Q 羽鳥駅橋上化、羽鳥駅周辺整備事業の進捗状況は。

A 都市建設部長 駅舎及び自由通路、東西自由通路部分は、工事に必要な建築確認申請手続を行い、2月20日付で確認済証の交付を受けたところ。現在は、さらに東西駅前広場工事早期着手に向け、実施設計の最終的な取りまとめや、JRを含む各関係機関との協議を進めている。

Q 28年度の市総合防災訓練をなぜ中止にしたのか。雨で中止以外のことはできなかったのか。今後の訓練の方向性についても伺いたい。

A 危機管理監 小雨決行で計画していたが予想より雨が強く、ご参加いただく市民の皆様の間での移動の難しさから、訓練を中止と判断させていただいた。また、当初から予備日を設けることは難しかった。

今後としては、各地区の自主的な訓練にも訓練用非常食料の配布や訓練資機材の無償貸与、地区集落センター等での防災講座や防災士など地区訓練の専門指導員の派遣等、地域での防災意識の向上を後押しする支援事業を実施していきたいと考えている。

Q 中学生の部活動における運動格差をどのように考えているのか。

A 教育部長 中学校生徒には部活動への加入を勧めており、運動部加入率は75・8%、文化部加入率は20・2%となっている。部活動の諸経費は原則個人負担となっているが遠征費等の支援により、部活動に係る生徒、保護者の負担軽減を図っていきたくと考えている。

○生徒が保護者の負担を気にせずやりたい部活を選べるように支援を望む。



高崎地区の土壤汚染をどうするのか

土壤を除去し、不安の払拭に努める

戸田 見成

Q 市内高崎地区の土壤汚染について「ごみ処理場から検出された毒物（ヒ素等）」を市はどうするのか。

A 市民生活部長 安全を確保するためすべての基準不適合土壤の除去を行うよう要請し、今回入札公告にその内容を盛り込んだところ。不安の払拭に努めたい。

Q ①福島原発事故に関し、小美玉市の賠償問題の経過は。②東海原発に関する避難計画は盛り込まれたのか。

A 危機管理監 ①放射線対策に要した経費として26年度までに6314万を請求し、2351万の支払いを受けている。今後も東京電力ホールディングスに対し、継続して賠償を求めていく。

②27年3月に茨城県広域避難計画が策定された。本市は30キロ圏外

であるため、その計画に基づき、原発近隣のひたちなか市からの避難者受け入れを協議、検討しているところ。

Q これからの時代の教育をどう進めるのか。子どもたちの人間形成と教育権の保障、次世代のための教育は何をなすべきか。

A 教育長 教育は人づくりと考えている。確かな学力、豊かな心、健やかな体のバランスがとれた児童・生徒を育成したい。また、変化する社会の中でも自立し、未来を切り開いていくための力を育む学校教育の推進に邁進したい。

【その他の質問】

○霞ヶ浦二橋大橋を市長はどう思っているか。

○29年度の人事はどうするのか。

3小学校を北中敷地内へ移転し、小中一貫を

一つの意見として検討する

石井 旭

Q 野田・上吉影・下吉影統合小学校の整備予定地を小川北中学校の敷地内に移転し、小中一貫校として検討できないか。

A 教育長 小中学校規模配置適正化実施計画では、整備予定地を小川北中学校周辺としており、想定される土地の権利調査、校舎及び体育館の位置やグラウンドの位置等の現地調査を進めている。

今後、統合準備委員会で、具体的な移転先や施設一体型小中一貫教育のあり方、特色等を検討するので、一つの意見として検討させていただきます。

Q 小学校統合により児童は新しい環境に馴染めるか。どのようなケア対策を考えているのか。

A 教育長 3校が1つになり子どもが不安になると思うので、統合準備委員会に設けた学校



小川北中学校

運営部会で交流事業を検討している。主な対策としては、市内の小5年生を対象とする2泊3日の自然教室や、中学校行事に3校とも参加するなどしている。